



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3224 号 2016.8.30 発行

貧困の基準はどこにある？——「貧困女子高生」報道から考える

大西連 / NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい

シノドスジャーナル 2016年8月30日

経済的な理由から専門大学への進学をあきらめた女子高校生が、「現実を変えるために、子どもの貧困は日本にも存在するのだと理解してほしい」とNHKのニュース番組で訴えた。しかし、インタビュー中に映り込んだ彼女の自宅の文房具や、彼女のものと思われるSNSで1000円以上のランチを食べていた様子から「貧困ではない」と判断した人々が、NHKの捏造であると批判。国会議員までもが言及する騒ぎになった。そもそも、「貧困」とはどのような状態を指すのだろうか。その定義について、生活困窮者の相談支援に携わるNPO法人もやい理事長大西連さんにお話を伺った。(構成/山本菜々子)

彼女は貧困じゃない？

——今回の騒動では、「放送局の捏造だ」「1000円のランチを食べずに、貯金をしろ」「一度働いて専門学校にいけばいいのでは」「報道に配慮がなかった」など、様々な批判が飛び交いました。その前提に「彼女は貧困ではない」という判断があります。一連の動きについて、大西さんはどう感じましたか？

大前提として、「彼女が本当に貧困か」をニュース番組の断片的な情報だけで、判断することはできません。

その上で、「彼女は貧困じゃない」と断定していくような批判をみていくと、貧困についての理解が進んでいないこと実感しました。

——今回「貧乏と貧困は違う」「彼女は貧困ではなく貧乏」のようなバッシングがありました。「貧困」には定義があるのでしょうか？

貧困には、「絶対的貧困」と「相対的貧困」という定義があります。

「絶対的貧困」は、ご飯を食べられない、住むところがない、着るものがない、病院に行くことができない、などのすぐさま生存の危機におちいりかねない、この極度の貧困常態のことを指します。多くの方の「貧困」のイメージはこれかもしれません。

——「痩せた子どもをハゲタカが狙っている写真」のようなイメージが沸いてきます。

そうです。「絶対的貧困」は発展途上国での指標として使われます。一方、日本などの先進国では、こういった貧困状態にある人は、生活保護などの制度を使っているのではない、ということに建前上はなっています。

そこで、先進国では「相対的貧困」という概念が使われます。

「相対的貧困」はあくまで「相対的」なもので、時代や地域、国によって計算方法は同じでも金額や生活水準は変化します。一般的なのは、OECD(経済協力開発機構)によるものです。「等価可処分所得の中央値の半分未満の割合」(注)という計算方法で算出しています。

(注) 収入から税金と社会保険料等をひいた可処分所得を世帯人数で合算し、世帯人数の平方根で割って「等価可処分所得」をだす。

——「等価可処分所得」は「手取り」のようなイメージでしょうか。その中央値の、半分

未満の収入であれば「貧困」ということですね。

そういうことです。一般的に、1人で生活するより、2人で生活する方がお金がかかりませんから、世帯人数の平方根で割ることになっています。詳しく知りたい人は、厚生労働省の「国民生活基礎調査（貧困率） よくあるご質問」を参照してください。

さて、2012年の厚労省国民生活基礎調査によれば、日本で貧困ラインは単身で122万円/年（月に10万円）であり、2人世帯で173万円/年（月に14.4万円）、3人世帯だと211万円/年（月に17.6万円）、4人世帯だと244万円/年（月に20万円）です。

——単身世帯では「月に10万」が貧困ラインということですが、家賃の高い東京での10万円や、持ち家のある人の10万円、野菜をタダで分けてくれる優しいご近所さんのいる10万円だと、意味が違うように思います。

もちろん、同じ金額でも、住んでいる地域（都市と地方）や、デジタル化できない金銭的以外の資本（人間的なつながりや地域のつながりなど）の違いによって、実際の生活水準は変わってきます。

それこそ、単身で貧困ラインの122万円/年（月に10万円）で生活することが難しい人と、そうでない状況の人がいる、ということも事実であると思います。

また、「相対的貧困」はあくまで収入をもとにしたものであり、資産は含まれません。極端な話、無収入でも1億円の貯金がある人は一般的には富裕層にはいるかと思いますが、この計算だと貧困ライン以下の等価可処分所得とされてしまいます。

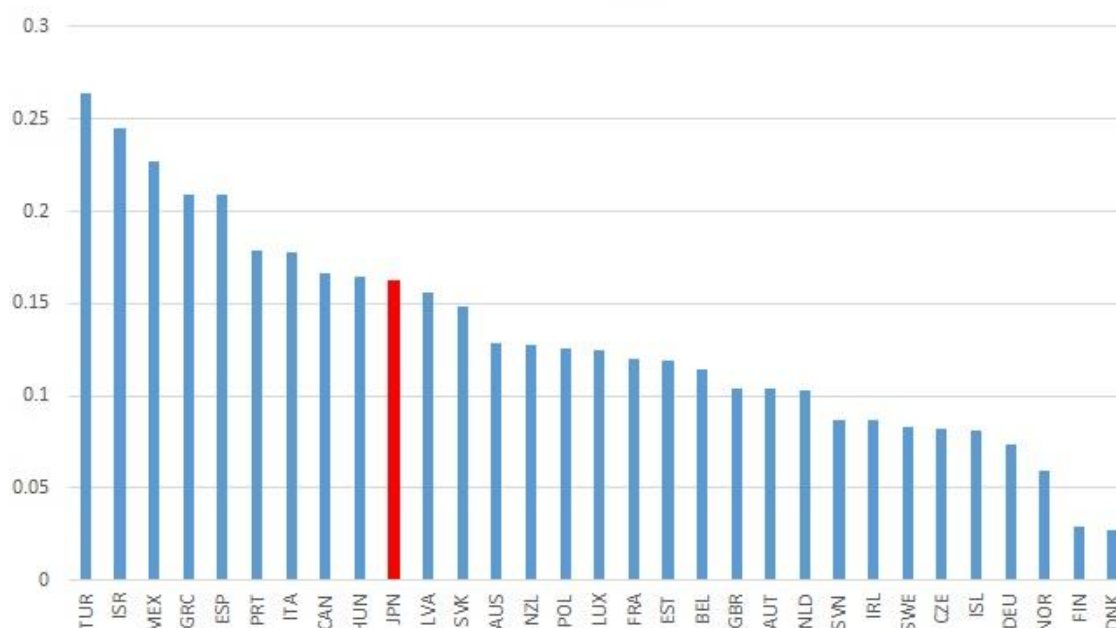
「貧困」についての完全な定義や統計の取り方は難しいのですが、おおまかなイメージとしては「相対的貧困」は大きな指標となると考えます。

——今回の発端になった番組は「子どもの貧困」を取り上げたものでしたが、「子どもの貧困」の定義はあるのでしょうか？

「相対的貧困」ライン以下の状態で生活している子ども（17歳以下）を、「子どもの貧困」と定義するのが一般的です。

2012年は16.3%の子どもが「貧困」であると公表されました。6人に1人の割合です。また、ひとり親家庭の場合は、54.6%で、OECDのなかでも一番高い子どもの貧困率と言えます。

子どもの貧困率(OECD諸国)



OECD「Poverty rate」(2012)より編集部作成 <https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm>

「貧困は〇〇だと思う」がダメな理由

——「こんなにいろいろ買っているから貧困ではない」と議論がありましたよね。その点についてはどう考えていますか？

「こんなにいろいろ買っているから……」という議論は、その目的が「その人が貧困かどうか」のジャッジメントを目的としているのであれば、まったくもってナンセンスな問題だと思います。

というか、「議論」というのはばかられる話です。たとえば、生活保護制度などの要件が厳格な制度を申請した人がいたとして、本当にその要件を満たしているかを判断する立場の人が、上記のような評価をしたり、聞き取りをしたり、調査をするのは当たり前のことだと思います。

それが仕事ですし、公的機関による公的支出には、法律があり政省令があり、通知があり、運用規則があり、それに基づいて給付やサービスが実施されるからです。そして、そういった公的支援や給付に関しての微妙な判断、すなわち「〇〇の費用を公費で出せばいいか」などの話で議論がおこるのは非常によくわかります。

しかし、今回の件は全く違います。「この人が貧困であるかどうか」を、テレビの画面や SNS といった限られた情報で、自分の価値基準で、レッテル張りをしたり、断定をするものでした。

今回感じたのですが、貧困が身近だからこそ、「これは貧困と言えない」と過剰な反応になってしまったのではないかと、ということです。

先ほどお話したように、OECD の基準でいくと、「子どもの貧困」は 6 人に 1 人です。ということは、日本社会のなかで貧困ライン以下の生活は珍しくないというか、ある種、残念ながらよくある生活水準になってきている、ということでもあります。

もちろん、個々人が報道をみてどう思ったか、どう感じたかは一人一人の自由でもあります。ですが、国会議員がそこにコミットして自身の Twitter で発信したのには驚きました。——「こんなことも貧困にしているは、なんでもかんでも貧困になってしまう」という議論についてはどう思われますか？

「貧困」という定義をどうするか、によって、たしかに、「なんでもかんでも貧困になってしまう」という考え方はありうると思います。

しかし、先述した「相対的貧困」のように先進諸国で一般的に使われている指標をほかの国と同様に活用すれば、国際比較も容易になりますし、貧困対策の議論が進みやすいでしょう。

「貧困は〇〇だと思う」という、個々人の価値観で「貧困」が語られること自体が、政策としての貧困対策の一番の障壁になります。

——GDP のようなものだと考えればいいのですね。たしかに、個々人で「私の考えた経済基準」を設定したところで、経済政策の議論は進まないでしょう。貧困も同じように「私の考えた貧困基準」にしてしまうと、全然議論ができないと。そりゃそうだ。

経済に置き換えてみると、違和感があるでしょう。こういった話がでてくること自体が「貧困」についての理解が社会のなかで進んでいないことのあらわれかなとも思います。また、「相対的貧困」以外の貧困の指標がまだまだ多くはなく、貧困の実態を明らかにするための調査等も、まだまだ政府レベルで本格的におこなわれていないことも、大きな課題です。

——「貧困の家庭が目先の散財をしてしまうのは珍しいことではない」という話題もでましたが、これは本当なのでしょうか？

「貧困家庭」といっても、一概に「〇〇だ」ということは適切ではないでしょう。金銭の使い方が上手ではない貧困家庭もあれば、節約しながらやりくりをしている貧困家庭も存在します。

また、仮に、「貧困の家庭が、「目先の散財」をしてしまうのは珍しいことではない」としても、鳥が先か卵が先かのような議論と同じで、お金の使い方が上手ではないから貧困になるのか、貧困だとお金の使い方が上手にならないのか、もよくわかりません。

ですので、よく個人の考えとしては、「貧困家庭」でも各家庭によって千差万別であり、一概には言えないだろう、ということです。

しかし、一点だけ追加すると、金銭の使い方や管理について、得意でない場合に利用できる支援が少ない、という問題があります。認知症や依存症など、医療的な必要性から支援を利用している人は多く存在しますし、たとえば、生活保護制度などを利用している場合は、担当者が何らかの支援をおこなう場合があります。

ですが、公的な支援を利用できる所得や資産の状況ではなかったり、医療的な必要性が認められない場合は、なかなか活用できるサポートがないこともあります。そういった、個人のがんばりだけでは難しい場合の、周囲のサポート、公的なサポートがまだまだ不十分であることを認識する必要があると思います。

イメージで語らず質の高い議論を

——実際の貧困と世間とのギャップは感じていますか？

「貧困」の議論はあまりにもイメージで語られすぎていると思います。

私たち NPO・NGO も、時に「やむを得ない事情で困窮した人」を発信しがちです。それは、いわゆる「自己責任論」への対抗からくるものではあるのですが、実際の「貧困」の実相は多様で、複雑で、画一的なものではないことも事実です。

なかには自己責任的に見える言動をしたり、経歴を持っている人もいます。しかし、その部分だけを切り取って評価をしたり、その人の人生を判断することは、大きな間違いと言えるでしょう。

——貧困をメディアで取り上げる際の注意点があれば教えてください。

「貧困」は「結果」でなく「状態」です。そして、その「状態」は、当たり前ですが、変化します。収入が増減することもあれば、人間関係も変わります。「貧困」である人は、ずっと「貧困」であるかということ、そういう人もいますが、そうでない人もいます。

一人一人の事象から見ていくことはとても大切な一方で、全体の動きや傾向、起きていく事実を見ていくことも重要です。「貧困」をめぐる報道や議論の際には、極端に思えるような取り上げられ方や展開が多いことが気になります。

そして、すでに 6 人に 1 人という、先進諸国でも最も悪いレベルで相対的貧困率が高い日本で、そういったレッテル張りや人によって異なる「貧困」の定義で議論を進めていくことは、百害あって一利なしだと思います。

私たちの社会が「貧困」の解決を目指して進んでいくためには、間違いなく、質の高い丁寧な議論が必要です。そして、それは、「1000 円のランチ」がどうの、などという話でもなければ、ソースが定かではない内容を安易に引っ張ってさもそれが正義のように振りかざすことでもないでしょう。

冷静に、データやエビデンスに基づき、日本の「貧困」について、どのような対策を取るべきなのか、どのような再分配をおこないながら成長を実現するのかを、丁寧に議論することが求められています。

このことは、私たち支援の現場に携わる者も、肝に銘じながら、情報発信や政策提言をおこなわなければならないと、実感させます。

日本の貧困対策は少しずつ進んでいます。相対的貧困率が公表されるようになり、「子どもの貧困対策基本法」も成立しました。しかし、私たちの社会はまだ、「貧困」を理解し、分析し、議論する段階にはたどり着いていないのではないかと、とも思います。

質の高い議論を積み重ねて、日本の「貧困」の解決に資するために何ができるのかを、あらためて考えていきたいです。

すぐそばにある「貧困」

著者／訳者：大西 連 出版社：ポプラ社(2015-09-08) 定価：¥ 1,620

Amazon 価格：¥ 1,620 単行本(269 ページ)

ISBN-10：4591146561 ISBN-13：9784591146569



大西連（おおにし・れん）

NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい

1987年東京生まれ。NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい理事長。新宿での炊き出し・夜回りなどのホームレス支援活動から始まり、主に生活困窮された方への相談支援に携わる。東京プロジェクト（世界の医療団）など、各地の活動にも参加。また、生活保護や社会保障削減などの問題について、現場からの声を発信したり、政策提言している。初の単著『すぐそばにある「貧困」』（ポプラ社）発売中。



船橋で結核集団感染 学習塾など21人発病 市原でも3人発病

千葉日報 2016年08月30日

船橋市と市原市で結核の集団感染があったことが29日、分かった。いずれも新たな感染拡大の可能性は無いとみられる。

船橋市保健所によると、今年7月5日に市内在住の30代の男性学習塾講師が市内の病院で結核と診断された。同保健所で今月26日までに男性の家庭や勤務する塾などの感染調査を行ったところ、小学生から高校生ら塾の生徒43人と同僚講師ら13人の合計56人の感染を確認し、このうち15人が発病した。男性講師は現在も入院し治療を続けているが、ほかの発病者は快方に向かっている。

また市内の60代の無職男性が昨年11月15日に市内の病院で結核と診断された。同保健所で今月26日まで男性が出入りしていた遊技場などの感染調査を行ったところ、40～60代の利用者、従業員ら8人の感染を確認。このうち6人が発病したが、現在は快方に向かっているという。

県疾病対策課によると、昨年9月に市原市在住の80代女性が、市内の病院で結核と診断された。市原保健所が今年8月まで女性の家族や医療機関の感染調査を行ったところ12人の感染を確認し、このうち3人が発病した。感染者は結核以外の病気で死亡した1人を除き治療を行っていた。

原因不明のまひ95人に エンテロウイルス関連か 共同通信 2016年8月29日

子どもを中心に発熱に伴って手足のまひが起きる原因不明の症例について、厚生労働省の研究班は29日、昨年8～12月にまひを訴え入院した患者が95人いたと明らかにした。

検査ができた患者の約4分の1から、かぜに似た症状を引き起こす「エンテロウイルスD68」を検出した。直ちにこのウイルスが原因とは断定できないが、研究班は「関連する可能性が高まった」としている。

夏から秋にかけて流行することが多く、研究班代表の多屋馨子・国立感染症研究所室長は「突然、手足を動かさにくくなったら、できるだけ早く小児科を受診してほしい」と呼び掛けた。予防にはうがいや手洗いが有効という。

「子どもを核にしたまちづくり」で人口V字回復 兵庫県明石市の取り組み 【子どもの貧困・先進地に学ぶ (1)】

沖縄タイムス 2016年8月30日

「子どもを核にしたまちづくり」を掲げ、関西圏で唯一人口がV字回復している兵庫県明石市。中学生までの医療費無料化や第2子以降の保育料無料化など、全世帯対象の子ども施策を次々と打ち出し、子育て世代を呼び込んでいる。子どもの貧困に関わる取り組みにも積極的だが、泉房穂（ふさほ）市長（52）は「貧困対策で貧困は解決しない」と言い切る。ユニークな先進自治体の戦略を聞いた。（「子どもの貧困」取材班・田嶋正雄）

泉市長は2011年に初当選し、現在2期目。中学生までの医療費無料化、離婚時の養

育費や面会の合意書作り支援など、特色ある子ども施策を進めてきた。9月からは第2子以降の保育料を完全無料化。17年度以降は児童養護施設の新設や中核市移行に伴う児童相談所の設置も予定する。

「子どもにかかるコストを誰が負担すべきか。子は親の『持ち物』と考えれば親の責任だが、そうではない。明石の子は社会全体で育て、コストは社会が負担する。欧州では主流の考え方だ」

同市の特徴は対象者を限定しないユニバーサルな施策。子ども医療費も第2子以降の保育料も家庭の所得に関係なく一律無料だ。

「対象者の絞り込みは難しく、時間がかかる。どの家が貧困かという議論に子どもを巻き込んでしまう恐れもある。そこにかかるコストやエネルギーを事業そのものに回した方がいい」



「子ども総合支援」を前面に打ち出す明石市の広報紙

「すべての子を対象にした施策が結果的に貧困解消につながる」と語る泉房穂市長＝9日、明石市役所

だが中間層や富裕層も含めれば財政を圧迫しかねない。財源はどうするのか。

「要は優先順位の問題。明石市は子どもを後回しにしない。第2子以降の保育料無料化には7億円かかるが、最初に確保し、残りでほかの予算を編成する」

市の人口は12年に29万人割れ寸前まで減ったが13年から増加に転じ、16年8月現在、29万8千人まで回復した。施策の効果もあり、20～30代の子育て世代の転入が目立っている。

「人が増え、地価が上がり、住民税や固定資産税の収入が増えている。税収アップで住民サービスをさらに拡充できる。そんな好循環をつくり出していきたい。特別なことではなく、全国どこの自治体でもできる。首長が本気かどうか問われている」

■児童扶養手当、毎月に

明石市は9月から市内の保育園や幼稚園で第2子以降の保育料を無料化する。泉房穂市長は「お金の心配なく、子どもを産み育てられる環境を整えたい。担い手が増えれば、街の安定的発展につながる」と語る。

「“第2子の壁”は経済的理由がほとんどだ。結婚したくて子どももほしいのに経済的理由で断念するという社会は健全ではない。財政が許すなら、第1子から無料にしたいところだ」

子どもやきょうだいの年齢、保護者の所得に関係なく一律で無料化するのは関西初、5万人以上の市では全国初の試みだ。

「25～35歳の若い夫婦と5歳以下の子という家族の転入が増えている。近隣の市から明石に引っ越してきて2人目、3人目の子を産んでくれる。そうやって人口が増えている。情報化の時代の中で、選んでもらえる街になってきている」

市の試算では、夫婦共働きで年収700万前後、6歳、3歳、0歳の子がいる世帯の場合、年間約74万円の負担減になる。

「明石に引っ越すだけで年収70万アップと同じ効果がある。その分のお金を塾や習い事に充ててもらっていい。貧困層だけでなく、中間層も助かる。教育熱心な中間層が流入してくればそれだけ街の力が上がる」

子どもの貧困に関わる問題でも、全国に先駆けた施策を始めようとしている。その一つが、低所得のひとり親家庭を支援する児童扶養手当を全国一律の年3回の支給から、希望すれば毎月支給に変更できる方式の導入だ。現行の4カ月分の「まとめ支給」だと、計画的な家計のやりくりが難しい世帯の場合、別の用途に使ってしまうリスクが高まる。毎月小分けにして支給することで、家計の収支が安定する効果が見込める。

「児童扶養手当は子どものためのお金だが、現行だと親が使ってしまうケースがある。毎月に分けることで、本来の目的に使われるようにしたい。4カ月に1回というのは単に行政の利便性の問題。子どもの利益の方を優先させるのは当たり前だ」

国の現行制度では毎月支給はできない。そのため市社会福祉協議会が毎月一定額を貸し付け、4カ月に1回、行政の支給時に精算する方法で、実質的な“毎月支給”を実現する。

「お金の配り方が問題なのではなく、子どものために有効に使われるようにすることが重要。渡す際の家庭訪問で使われ方も確認できるようにしていく」

現在希望者を募っており、2017年1月から開始予定だ。

「泣いている子がいるなら泣きやむように、泣かなくていいようにするのが行政の責任。特に子どもに近い基礎自治体（市区町村）には絶対の責務だ」

先進的な取り組みを次々と打ち出しながら、「子どもの貧困」をうたった施策は見当たらない。見かけよりも中身、実効性が重視されている。

「明石市の特徴は所得制限をかけないユニバーサルな施策。子どもの貧困対策では申請漏れや連絡がつかないなど、さまざまな事情で必要な子どもに届かないケースが必ず出る。それよりはすべての子どもの育ちを保障する中で、結果的に貧困の子にも支援が届くようにしたい。行政に求められるのは、そんな施策ではないか」（「子どもの貧困」取材班・田嶋正雄）

中核市へ児童相談所を設置 明石市が目指す「子どもに手厚い街」 【子どもの貧困・先進地に学ぶ (2)】

沖縄タイムス 2016年8月30日

明石市は2018年度に中核市移行を予定する。1年後の19年4月に児童相談所を設置する方針だ。国は中核市に設置を促しているが、開所は金沢市と横須賀市だけにとどまっている。

明石駅前に1月オープン予定の市民図書館。子ども施策の拠点の一つになる＝9日、兵庫県明石市

13年度、中核市に移行した那覇市では議論は進んでいない。現在県の中央児相とコザ児相の2カ所が県内全域を担当しているが、那覇市が設置すれば県の負担軽減にもつながる。

泉房穂・明石市長は「中核市になり、国から権限が最も多く委譲されるのは福祉分野。その代表例といえる児童相談所を置かないなら、何のための中核市か分からない」と問い掛ける。

「児童相談所のポイントは単に施設数だけの問題ではない。障がいや生活保護などの住民サービスを直接担当しない都道府県は家庭の情報を持っておらず、自治会や民生児童委員などの地域とのつながりもない。児童虐待防止に実効性が伴わない理由の一つは都道府県任せの現状にある。児童相談所は市が持つべき施設だと思っている」

市内全ての子どもの様子を把握するため、乳幼児全員の面接を14年度から始めた。乳幼児検診を受けない約2%の子どもは、保健師が日中や夜間の家庭訪問で健康状態を確認している。

離婚時の子ども支援も、国に先行して取り組んできた。

「行政か裁判所が子どもの立場で不利益を被らないようにするのが他国では当たり前だが、日本は放置してきた。子どもの貧困の原因にもなっている」

養育費や面会交流の取り決め作りを支援したり、「子どもと親の交流ノート」（養育手帳）



を配布するなど全国の自治体のモデルとなり、国でも議員立法の手続きが進み始めた。

「夫婦でなくなっても、子どもにとっては父親と母親。両方から栄養と愛情を受けるのは子どもの権利だ。強制はできないが取り組みを促し、履行のために助言するのは自治体の役割だ」

ひとり親家庭の相談も強化。児童扶養手当の現況届を提出する8月は専門窓口を設け、困りごとなどの相談にも応じる。

子どもの貧困が注目される中、泉市長は「日本は子どもにお金を使わなすぎる。子どもの貧困を本気でなくす気なら、シンプルでユニバーサルな子ども施策が必要だ」と言い切る。

「わずかな予算で“救貧”施策をやっても社会全体での効果は薄い。必要なのは中間層が恩恵を実感できる施策だ。行政の本来の仕事は病の原因を断ち、予防すること。傷口にばんそうこうを貼るだけでは駄目だ」

16年度からの5カ年計画で人口30万人、年間出生数3千人、本の年間貸し出し数300万冊の「トリプルスリー」達成を目標に掲げる。明石駅前には従来の4倍の広さの市民図書館が来年1月に開館する。「こども図書室」や一時保育ルーム、中高生が無料で利用できる楽器がそろう音楽スタジオなども併設される。

「強調したいのはお金の話だけでなく、総合的な子ども支援の重要性だ。現代の貧困は経済的問題だけでない。文化的な充実も促進し“子どもに手厚い街”を打ち出していく。社会が縮小に向かう中、前例踏襲では昨日と同じ暮らしは守れない。別に変った市長が変わった施策をやっているわけではない。本気になれば、全国どこでもできることをやっているだけだ」（「子どもの貧困」取材班・田嶋正雄）

運転データ「見える化」 オプテックス、法人向けサービス開始へ

京都新聞 2016年8月30日
運転状況を検知するセンサー端末(右)。計測データはスマートフォンのアプリ経由でサーバーに送信する＝京都市中京区

オプテックスは、企業の営業車や配送車などの運転状況をセンサーで検知し、インターネット上で一元管理するサービスを10月から始める。急な発進や停止、ハンドル操作などのデータを「見える化」し、ドライバーに安全運転を促す。

急な運転操作を検知した際に音と表示で警告する独自開発のセンサー端末に、無線通信機能を加えた。端末は車内に取り付け、計測データをスマートフォンの専用アプリ経由でサーバーに送信する。

管理者が運転状況の良しあしをデータで把握できるため、ドライバーの評価がしやすくなり、安全運転の意識を高められるという。法人車両をターゲットにリース会社などを通じて販売する。端末の本体価格は2万1千円。データサービス利用料は1台につき月数百円を見込む。

オプテックスは多様な機器がネットにつながる「IoT」の普及を見据え、主力のセンサーを核とした製品やサービス開発を急いでいる。運転データサービスもこの一環。計画では、IoT関連事業が売上高に占める割合を2019年12月期に約2割に引き上げる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

